

地方公会計財務書類(概要版)

椎葉村 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部			負債及び純資産の部										
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,336,404	93.0%	27,532,908	91.8%	27,762,287	91.6%	1.固定負債	6,429,381	22.7%	7,173,775	23.9%	7,211,561	23.8%
(1)有形固定資産	22,446,944	79.3%	24,647,575	82.0%	24,828,874	81.9%	(1)地方債	5,389,634	19.0%	6,015,276	20.0%	6,046,440	19.9%
事業用資産	6,598,172	23.3%	7,614,095	25.3%	7,795,344	25.7%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	15,687,608	55.4%	16,809,176	55.9%	16,809,226	55.4%	(3)退職手当引当金	1,039,747	3.7%	1,039,747	3.5%	1,046,324	3.5%
物品	161,163	0.6%	224,305	0.7%	224,304	0.7%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(5)その他	-	0.0%	118,752	0.0%	118,798	0.4%
(3)投資その他の資産	3,889,460	13.7%	2,885,332	9.6%	2,933,413	9.7%	2.流動負債	777,469	2.7%	859,785	2.9%	880,654	2.9%
投資及び出資金	941,513	3.3%	120,839	0.4%	120,839	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	703,167	2.5%	747,863	2.5%	767,694	2.5%
長期延滞債権	10,402	0.0%	14,246	0.0%	14,246	0.0%	(2)未払金	-	0.0%	14,287	0.0%	14,287	0.0%
長期貸付金	826,392	2.9%	350,627	1.2%	350,627	1.2%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
基金	2,093,671	7.4%	2,382,253	7.9%	2,430,333	8.0%	(4)前受金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	17,536	0.1%	17,536	0.1%	17,536	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	△ 54	0.0%	△ 169	0.0%	△ 169	0.0%	(6)賞与等引当金	47,061	0.2%	69,561	0.2%	70,576	0.2%
2.流動資産	1,985,674	7.0%	2,510,760	8.4%	2,553,135	8.4%	(7)預り金	27,241	0.1%	28,074	0.1%	28,097	0.1%
(1)現金預金	286,323	1.0%	777,156	2.6%	810,878	2.7%	(8)その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)未収金	482	0.0%	51,098	0.2%	51,098	0.2%	負債の部合計	7,206,850	25.4%	8,033,560	26.7%	8,092,215	26.7%
(3)短期貸付金	52,360	0.2%	34,825	0.1%	34,825	0.1%	(1)固定資産等形成分	28,029,743	-	29,208,712	-	29,446,744	-
(4)基金	1,640,980	5.8%	1,640,980	5.5%	1,649,632	5.4%	(2)剰剰分(不足分)	△ 6,914,514	-	△ 7,198,604	-	△ 7,223,537	-
(5)棚卸資産	-	0.0%	1,416	0.0%	1,416	0.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	5,552	0.0%	5,552	0.0%	5,552	0.0%	純資産の部合計	21,115,229	74.6%	22,010,108	73.3%	22,223,207	73.3%
(7)徴収不能引当金	△ 22	0.0%	△ 265	0.0%	△ 265	0.0%	負債及び純資産の部合計	28,322,078	100.0%	30,043,668	100.0%	30,315,422	100.0%
資産の部合計	28,322,078	100.0%	30,043,668	100.0%	30,315,422	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 20.7% 18.0% 18.1%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	20,466,804	21,332,209	21,517,278
1.純行政コスト	△ 4,045,542	△ 4,780,445	△ 5,312,961
2.財源	4,700,924	5,453,010	6,013,514
(1) 税収等	3,446,728	3,880,735	4,173,503
(2) 国県等補助金	1,254,196	1,572,274	1,840,011
本年度差額	655,382	672,564	700,553
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,415	2,415	2,415
無償所管換等	△ 4,303	△ 4,303	△ 4,303
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	△ 5,070	7,223	7,264
本年度純資産変動額	648,425	677,900	705,929
本年度末純資産残高	21,115,229	22,010,108	22,223,207

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	3,767,548	100.0%	4,991,069	100.0%	5,532,383	100.0%
1.業務費用	2,666,035	70.8%	3,354,312	67.2%	3,436,091	62.1%
(1)人件費	803,825	21.3%	1,152,176	23.1%	1,164,590	21.1%
(2)物件費等	1,791,939	47.6%	2,090,781	41.9%	2,140,203	38.7%
内、減価償却費	795,071	21.1%	891,849	17.9%	905,625	16.4%
(3)その他の業務費用	70,271	1.9%	111,355	2.2%	131,297	2.4%
2.移転費用	1,101,513	29.2%	1,636,756	32.8%	2,096,292	37.9%
(1)補助金等	719,164	19.1%	1,452,257	29.1%	1,910,251	34.5%
(2)社会保障給付	175,567	4.7%	175,567	3.5%	175,621	3.2%
(3)他会計への繰出金	204,512	5.4%	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	2,270	0.1%	8,932	0.2%	10,421	0.2%
経常収益	167,451	4.4%	656,357	13.2%	665,155	12.0%
1.使用料及び手数料	63,642	-	548,222	-	548,895	-
2.その他	103,809	-	108,135	-	116,261	-
純経常行政コスト	3,600,096	-	4,334,712	-	4,867,227	-
臨時損失	449,423	-	449,710	-	449,710	-
臨時利益	3,977	-	3,977	-	3,977	-
純行政コスト	4,045,542	-	4,780,445	-	5,312,961	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	994,099	1,150,952	1,192,894
業務支出	3,028,383	4,153,643	4,681,008
内、支払利息支出	58,945	77,767	78,285
業務収入	4,216,688	5,498,802	6,068,103
臨時支出	449,423	449,423	449,423
臨時収入	255,216	255,216	255,221
2.投資活動収支	△ 1,417,490	△ 1,552,483	△ 1,558,730
投資活動支出	1,982,736	2,107,669	2,118,218
投資活動収入	565,246	555,186	559,488
基礎的財政収支	△ 364,446	△ 323,764	△ 287,551
3.財務活動収支	4,551	△ 38,709	△ 69,260
財務活動支出	694,322	737,582	768,133
財務活動収入	698,873	698,873	698,873
本年度資金収支額	△ 418,840	△ 440,240	△ 435,097
前年度末資金残高	677,923	1,190,155	1,218,665
本年度末資金残高	259,082	749,915	783,568
前年度末歳計外現金高	23,797	23,797	23,854
本年度末歳計外現金増減額	3,443	3,443	3,455
本年度末歳計外現金高	27,241	27,241	27,310
本年度末現金預金残高	286,323	777,156	810,878

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。